

国内金利 : 金融政策正常化への警戒から上昇

株式市場 : 上昇継続

J-REIT : 横ばいでの推移

外国為替 : 小幅な円高ドル安

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

2024年の株式相場格言は、「辰巳(たつみ)天井」

新年にちなんで、干支の相場格言をご紹介します。十二支それぞれの相場格言は、「辰巳(たつみ)天井、午(うま)尻下がり、未(ひつじ)辛抱、申酉(さるとり)騒ぐ、戌(いぬ)は笑い、亥(い)固まる、子(ね)は繁盛、丑(うし)は躓き、寅(とら)千里を走り、卯(う)は跳ねる」と言われています。要約すれば、辰年や巳年では株価が天井をつける傾向があり、午年は下がりやすい、他方、戌年や子年、卯年などが高くなりやすいこととなります。

さて、今年は辰年。「辰巳(たつみ)天井」といわれ、戦後の日経平均の騰落状況は5勝1敗で、平均騰落率は+28.0%と十二支の中で、首位の高いパフォーマンスを記録しています。前回(2012年)の株式相場は、政権交代で第2次安倍政権が発足し、経済政策「アベノミクス」を手掛かりに、日経平均株価は前年末比 22.9%の上昇となり、相場格言通りの動きとなりました。しかしながら、2012年以降についても堅調な相場が続ぎ、「天井」とはなりません。このように、実際の株式相場が必ずしも格言どおりに推移するものではありませんが、長い年月の中で語り継がれた経験則から成り立っているものなので、参考にはなると思います。2024年の株式相場は、「辰巳(たつみ)天井」の格言通りに、大きく上昇する展開を期待したいと思います。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.12.27作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 日銀が金融政策を現状維持したことなどから国内金利は低下
- 日銀・植田総裁は「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言
- 1月の金融政策正常化に対する警戒から、国内金利は上昇しやすい展開を想定

■12月の動き(1日～27日)

～低下～

【変動幅】

0.550%

～

0.775%

12月の10年国債利回りは前月から低下した。月の前半は、日銀・植田総裁などの発言で金利が上昇する場面があった。しかし、米国金利の低下や12月18・19日の金融政策決定会合において、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから、国内長期金利は低下した。

(27日時点の10年国債利回りは0.595%、先月末比0.075%低下)

■1月見通し

～金融政策正常化への警戒から上昇～

【予想レンジ】

0.500%

～

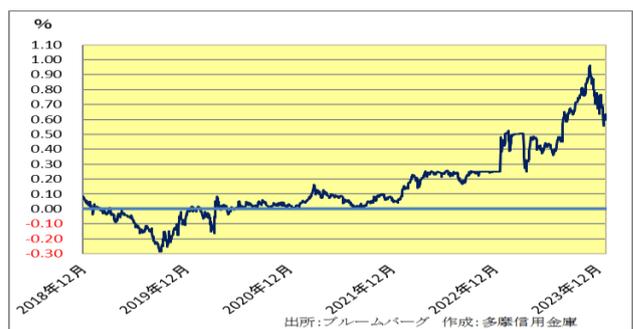
0.900%

12月7日、植田総裁が金融政策の運営について抱負を問われ、「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べた。そのため、市場参加者は金融政策正常化に向けた地ならし、との見方を強めた。また、1月の金融政策決定会合は日銀が物価などの見通し(展望レポート)を示す会合であり、2度のイールドカーブ・コントロールの修正が展望レポートの公表とともに実施された警戒から、国内金利の低下余地は限定的と思われる、反転上昇への注意が必要であろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～ 日銀短観 ～

12月調査の業況判断DIは、大企業製造業が12(前回比+3)と3期連続の改善、大企業非製造業が30(前回比+3)と6期連続の改善となった。製造業については、自動車の生産回復や円安が要因とみられる。また、非製造業については訪日外国人の回復や価格転嫁が継続しているものと思われる。先行き判断DIについては大企業製造業8(12月調査比▲4)、大企業非製造業24(12月調査比▲6)とともに悪化予想となっており、特に非製造業では前回9月調査に続き、人手不足や人件費の上昇などが影響しているものと考えられる。現在、日銀は「賃金と物価の好循環」の実現を目指しているため、人件費の上昇が企業の景況感に与える影響を今後も注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 12月の日経平均株価は小幅上昇
- 相場の過熱感や為替の円高ドル安から一時下落も日銀政策決定会合後から上昇基調
- 1月の日経平均株価は上昇する展開を予想
- 上場企業の経営改善の取り組みや新NISA制度に注目

■12月の動き(1日～27日) ～小幅上昇～

【変動幅】

32,205円

～

33,824円

12月の日経平均株価は小幅に上昇した。11月の上昇を受けて過熱感が高まったほか、為替が円高ドル安に推移し輸出企業の業績への影響が懸念されたことから、月の前半は下落基調での推移となった。ただし、12月19日の日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が決まり、一定の安心感が生じたことから相場は反転。月の後半に上昇に転じる展開となった。
(27日時点での日経平均株価は33,681円、先月末比195円上昇)

■1月見通し ～上昇継続～

【予想レンジ】

32,500円

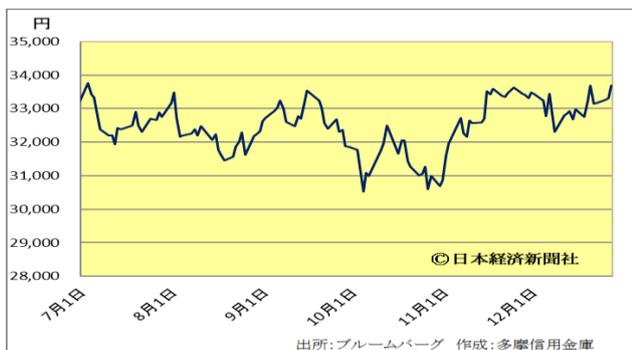
～

35,000円

1月の日経平均株価は上昇基調での推移を予想する。期待されるのは東京証券取引所の要請による上場企業の経営改善の取り組みである。東京証券取引所は2023年3月に上場企業に対し資本効率や株価を意識した経営を求めた。株価の上昇要因となる自社株買い(企業が自ら発行した株を買い戻すこと)や配当の増額を発表する企業は増加傾向にあり、2024年もこの流れは継続するものと思われる。1月からは新NISA制度が始まることから、株主還元への期待される銘柄には新規マネーが流入しやすく、株式市場の上昇を支えるだろう。

一方で注意したいのは自民党派閥の政治資金問題に揺れる国内の政治動向である。日本株売買の中心となる外国人投資家は全般的に不安定な政治情勢を嫌う傾向にある。状況が悪化する場合は株価の下押し圧力が強まるものと思われ、動向には注意する必要があるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 12月の東証REIT指数は、下落基調で推移
- 日銀の金融緩和政策修正への警戒感が重し
- 1月の東証REIT指数は横ばいでの推移を想定
- 日銀の金融政策の動向に注目

■12月の動き(1日～27日) ～下落基調で推移～

【変動幅】

1,762ポイント

～

1,838ポイント

12月の東証REIT指数は下落した。日銀の金融緩和修正への警戒感から売り優勢で推移した。19日の日銀金融政策決定会合では現状維持となり、一時的に戻る場面も見られたものの、先々の金融緩和修正への警戒感が根強い中、その後も下落基調で推移した。
(27日時点での東証REIT指数は1,783ポイント、先月末比62ポイント下落)

■1月見通し ～横ばいでの推移～

【予想レンジ】

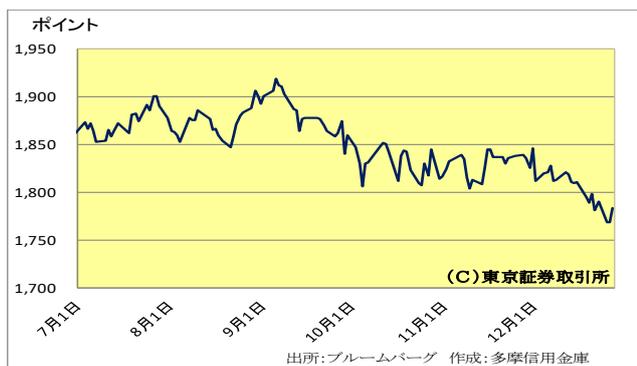
1,650ポイント

～

1,900ポイント

1月の東証REIT指数は横ばいでの推移を想定する。REITの売買を行う投資家の注目は引き続き日銀の金融政策に集まっているものと考え、1月は23日に日銀金融政策決定会合の結果公表が予定されており、結果を見極めたいとの思惑から引き続きREITには買いが入りにくいであろう。また、直近2年半のREITの推移を見ると概ね緩やかな下落基調の推移が続いている。そのため、REITが上昇に転じる場面では戻り待ちの売りも出やすいと思われ、上値の重さが継続するであろう。ただ、REITでウエイトの高いオフィス市況の動向を見ると、空室率は低下傾向にあり、2024年はオフィスの新規供給量が例年対比で多くないことから、改善の流れが継続することが想定される。また、オフィス賃料の下落も徐々に下落幅が縮小している。そのため、現在のREIT市場は日銀の金融政策の動向に左右がされやすく不透明感はあるものの、実際の不動産市況は改善傾向にあり、底堅さは維持されることが考えられる。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 12月のドル円相場は円高ドル安の推移
- 12月のFOMCでFRBメンバーによる2024年の政策金利見通しが下方修正
- 日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定
- 今後は日米の金融政策の動向に注目

■12月の動き(1日~27日) ~円高ドル安~

【変動幅】

140円97銭

~

148円35銭

12月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。12月に行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利の据え置きが決定されたほか、FRBメンバーによる来年の政策金利見通しが下方修正されたことで大幅な円高ドル安となった。日銀金融政策決定会合で金融政策が維持されたことで円安ドル高の動きが見られたものの、日銀の政策修正の思惑も根強く、月を通して円高ドル安の動きとなった。
(27日時点でのドル円相場は141円83銭、先月末比6円37銭円高ドル安)

■1月見通し ~小幅な円高ドル安~

【予想レンジ】

137円00銭

~

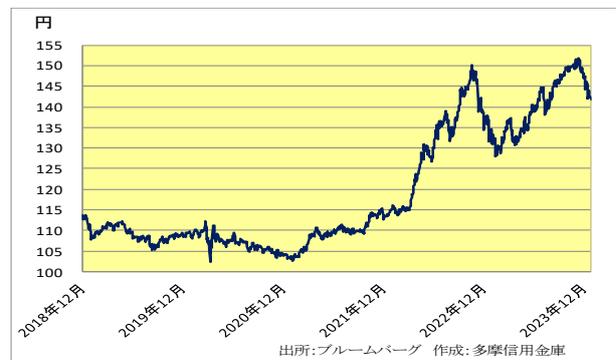
147円00銭

1月のドル円相場は、円高ドル安の推移を予想する。
米国のインフレは徐々に鈍化してきており、FRBは来年に利下げに転ずる可能性が高まっている。一方で日銀についてはイーールドカーブ・コントロールの修正やマイナス金利解除など、金融政策が正常化に向かうことが意識されている。
日米金融政策の方向性の違いから、円高ドル安の流れは継続しやすいだろう。ただし、足元の米国経済は個人消費を中心に堅調な状況が続いており、米国の景気後退によるFRBの大幅利下げを意識するのは時期尚早と思われる。そのため、米国金利が現在の水準から大幅に低下することも想定しにくく、円高ドル安への動きも小幅に留まるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



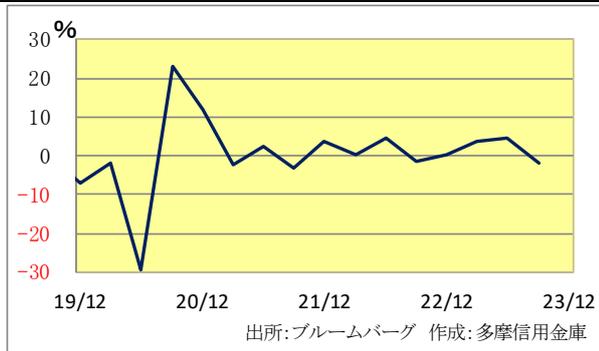
(池上)

日米主要経済指標

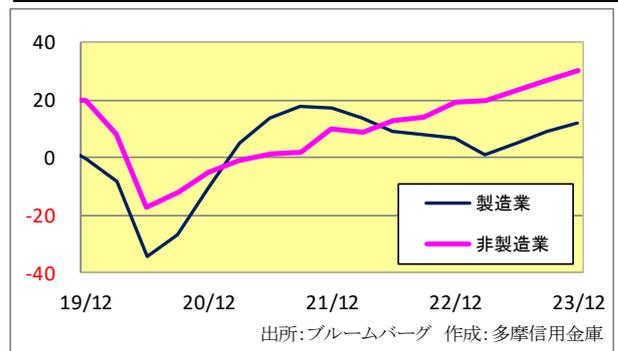
2023年12月27日 現在

(1) 国内経済指標

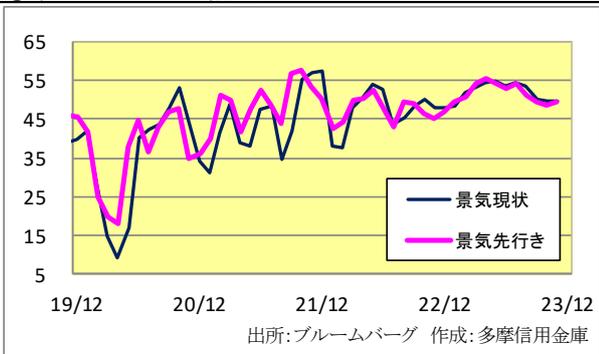
① 実質GDP (前期比・年率)



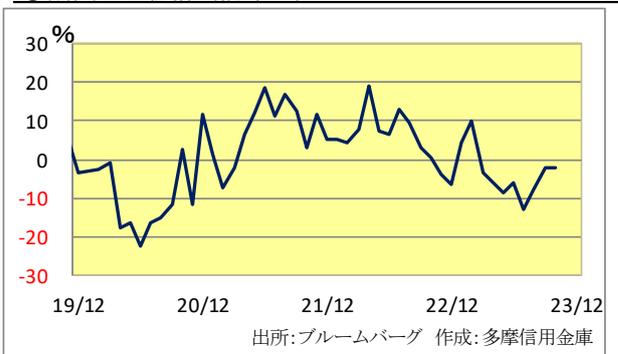
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査



④ 機械受注統計 (前年比)

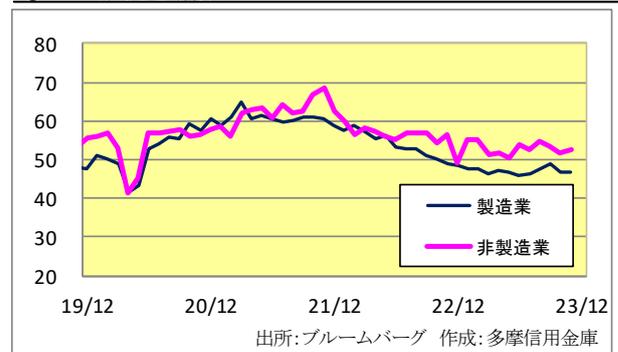


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。